

「栃木県防災リーフレット」が新登場！

～自然災害のリスクを学び、災害に備えが「簡単に学べる」手引き、ぜひお手元に～

日本損害保険協会 関東支部 栃木損保会（会長：石谷 佳代子 三井住友海上火災保険株式会社 栃木支店・支店長）では、近年の相次ぐ台風や大雨や地震等、自然災害が多発する状況を踏まえ、地震・噴火リスク（※1）、や風水災リスク（※2）等の正しい理解やこれらの自然災害に対する必要な備えをしてもらうために、今般、栃木県の協力を得て、「リーフレット」を2万部作成しました。同リーフレットは、2022年9月に作成されたリーフレットから、内容を全面的に刷新しています。

リーフレットは、県民の皆様への周知・啓発の手段として、栃木県内の自然災害リスクを学び、備えるための内容となっており、「ハザードマップ」「マイ・タイムライン」「地震」「噴火」「風水災」「落雷」の5つのパートから成り立っています。「ハザードマップ」「マイ・タイムライン」は、「ハザードマップ」で自分のまちの危険を学ぶとともに、風水災に備えて「マイ・タイムライン」を策定することにより、県民が自ら考え、命を守る避難行動を確実に行うことを目指しています。

- ① 「地震」は、県内で起きた過去の地震災害と将来想定される地震について学び、自助の経済的な備えとして、「地震保険への加入」を呼びかけています。
- ② 「噴火」は、県内の活火山と過去の噴火の状況を学び、噴火による溶岩流、火山灰などで建物や家財が被害を受けた場合には「地震保険の補償対象となる」ことを訴求しています。
- ③ 「風水災」は、県内でおきた過去の風水害（令和元年東日本台風、平成27年9月関東・東北豪雨）や近年増加傾向にある竜巻などの激しい突風について学び、「風水災への備えとして、火災保険、自動車保険（車両保険）、傷害保険が活用できること」を学べる内容となっています。
- ④ 「落雷」については、栃木県で発生する頻度の高いことを踏まえて「落雷への注意喚起と落雷から身を守る方法や万一の場合に備えて火災保険への加入」を呼びかけています。

リーフレットについては、県、市町、損害保険会社等を通じて配布するほか、今後、県ホームページにも掲載していく予定です。当支部では、今年度も引き続き、地震等災害保険の加入促進に向けて、行政と連携して取り組んでまいります。

（※1）栃木県 2024年度地震保険の付帯率は、74.9%（全国第21位） 全国平均70.4%

（※2）栃木県 2024年度火災保険の水災補償付帯率は62.4%（全国第30位） 全国平均61.8%

リーフレットは、右のQRコードまたは以下のURLからご確認ください。



https://www.sonpo.or.jp/news/branch/kanto/2025/pdf/2511_chirashi.pdf

《宇都宮大学 地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科 近藤伸也准教授のコメント》

栃木県内で暮らしていると災害が身近に感じられないかもしれません。しかしながら、2015年、2019年と大雨による災害が発生し、県内の広い範囲で被災しているほか、4月～9月を中心に落雷による被害が発生している。過去の地震による被害は、それほど大きなものになっていないが、令和6年能登半島地震は、地震動リスクが栃木県より小さな地域で発生している。大きな地震による被害は警戒した方がよい。首都直下地震は東京都心を中心に起こる地震で栃木県の生活とは関係ないかもしれないが、通勤や観光等で行き来している人が多く、業務で関連する相手もいるかもしれない。直接的被害はなくても間接的な影響は考えておかなければならない。